

■「南部地域活性化プログラム」 （地域連携部南部地域活性化局）

南部地域については、南部地域活性化基金を活用することで、複数市町の連携による働く場の確保や交流の促進など幅広い取組への支援、大学と連携した集落の自立活性化、移住交流の推進、地域づくりサポート人材の育成等に取り組みました。その結果、市町の一体感の醸成、地域づくりに携わる人びとのネットワークの構築などが進むとともに、集落等においては住民主体の持続可能な取組に向けて具体的に動きはじめた地域も出てきています。また、移住に関しては、市町と県がそれぞれの役割に応じつつ連携して取り組んでいく仕組みを構築しました。

東紀州地域については、市町、地域と一体となって、熊野古道を核とした地域の資源や魅力を生かした集客交流、熊野古道世界遺産登録 10 周年を契機とした賑わいづくり、地域産品の販路拡大等に取り組みました。その結果、紀伊半島大水害からの観光面での復興は着実に進み、平成 26 年の熊野古道伊勢路への来訪者数は過去最高を記録しました。また、高速道路網の整備やその機会をとらえた誘客促進の取組の効果もあり、東紀州地域の集客交流人口は増加傾向にあります。

このように、一定の成果はあったものの、進学や就職のタイミングで多くの若者が地域を離れる傾向に歯止めがかからず、プログラムの数値目標である若者の定住率は、目標を達成することができませんでした。引き続き、市町と連携しながら、若者世代の定住促進に向けた取組を一層充実していく必要があります。

（５）行政運営の総括（４年間の取組をふまえた成果と課題）

行政運営 1 「みえ県民カビジョン」の推進 （戦略企画部）

第一次行動計画に基づき、施策、選択・集中プログラムの取組を推進してきた結果、進展度で見ると、平成 27 年度では評価対象の 55 施策のうち「進んだ」、「ある程度進んだ」と評価できるものが 51 でした。また 16 の「選択・集中プログラム」については、「進んだ」、「ある程度進んだ」と評価できるものが 14 となっており、県政の課題解決は着実に進みました。しかし、施策の県民指標の達成状況を見ると、最終年度の目標を達成したものは 27 であり、49%となることから県民指標の達成はできませんでした。

「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の実現に向けて、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを進めていくため、引き続き、新しい豊かさ・協創の視点から施策を展開するとともに、施策の的確な進行管理が必要です。

行政運営2 行財政改革の推進による県行政の自立運営（総務部）

「みえ県民カビジョン」の着実な推進につなげていくため、「三重県行財政改革取組」に掲げる 52 の全ての具体的取組を達成し、効率的・効果的な県政運営のためのベースとなる基本的な仕組み等が整備されました。

今後も引き続き厳しい行財政環境が予想される中では、「第二次三重県行財政改革取組」を着実に推進し、「人づくりの改革」における職員力の向上や、「協創」の取組を進めることができる、高い意欲やコンプライアンス意識、専門性等を持った人材の育成等について、継続的に取り組んでいく必要があります。

行政運営3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営（総務部）

徹底した歳出の見直しと歳入の確保に取り組むことで、県債残高が減少に転じ、当初設定した目標を達成することができました。しかしながら、県の財政状況は、社会保障関係経費や公債費が増加するなど、例年以上に厳しく極めて深刻な状況にあるため、選択と集中をより徹底した予算編成を行う必要があります。

個人住民税の特別徴収義務者の指定を徹底するなど、市町と連携した取組を実施した結果、県税収入未済額の縮減、徴収率の向上等において、一定の成果をあげることができました。今後も引き続き、県民の皆さんが納税しやすい環境の整備拡充や滞納整理の強化に努めるなど、効果的な取組を行う必要があります。

利用者の安全・安心のため、庁舎の耐震化を実施しました。今後も引き続き、庁舎の的確な保全を行う必要があります。

行政運営4 適正な会計事務の確保（出納局）

各所属の会計事務担当職員が適正な会計事務を行うため、会計相談への対応、事前検査・事後検査の実施、職場訪問、各種研修の実施など、きめ細かな会計支援を実施しました。その結果、県民指標「県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数」の平成27年度実績値は2.3件となり、4年間で目標値を上回る約3割の減少となりました。

また、支払資金を安定的に確保した上で、資金を安全でより有利に運用するなど、県の資金を適正に管理運用しました。

今後も出納員・会計職員のさらなる能力の向上と各部局の支援を進め、引き続き、適正な会計事務の確保に向け取り組む必要があります。

行政運営5 市町との連携の強化（地域連携部）

県と市町が対等・協力の関係のもと、市町との連携を一層強化するため、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」を適切に運営し、議論することにより、全県的な課題の解決につなげることができました。また、県から市町への権限移譲では、1市町あたりの平均権限移譲事務数は累計485事務となり、平成27年度の目標値を達成することができました。

一方で、市町の厳しい行財政運営が続くことが懸念される中、基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効率的かつ効果的な行財政運営が行われるよう支援していく必要があります。

行政運営6 広聴広報の充実（戦略企画部）

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価の適切な把握など、広聴広報の充実に向け、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づく、戦略的・計画的な広報活動および政策形成につながる広聴活動の実現に取り組みました。

平成27年度においては、前年度、広報紙の各戸配付を廃止した影響などもあり、「得たいと思う県情報が得られている県民の割合」の実績値は44.7%にとどまり、目標を達成できませんでしたが、必要な情報がよりわかりやすく確実に届くよう、各広報媒体を大幅に見直し、平成28年度に向けて改善を図りました。

今後、これらの広報媒体を効果的に活用した質の高い情報発信や、移住・交流の促進に向け、県の認知度向上につながる広報活動に取り組むほか、県民の皆さんから県政に対する積極的な意見、提言等が得られるよう、広聴広報活動を効果的に展開していく必要があります。

行政運営7 IT利活用の推進（地域連携部）

電子申請・届出システム、総合文書管理システム等のさまざまな情報システムと、基盤となる情報ネットワークの効率的・安定的な運用に努めるとともに、全庁の情報システムについて、システム評価*等による最適化を図ることで、県行政の効率化と行政サービスの充実を図ることができました。県民指標として設定した行政手続等のオンライン利用率は年々増加して、目標値を達成しました。

一方で、県民ニーズの高い携帯電話の不通話地域の解消には、引き続き取り組むことが必要です。また、情報セキュリティの確保への関心が高まる中、より安全で安心な情報システムと情報ネットワークの運用が求められており、情報セキュリティ対策の強化等に取り組む必要があります。

行政運営8 公共事業推進の支援（県土整備部）

県民の皆さんの公共事業への信頼感の向上をめざして、公共事業の再評価、事後評価の適切な実施、事業情報の県民の皆さんへの提供と有効活用等を進める取組とともに、地域の建設業者の地域・社会貢献の取組などを評価し、優良な企業が受注できるような入札制度の運用等に取り組みました。

また、事務の効率化、円滑化に向けて、CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）について、各システムの安定運用のため、システムの見直し、構築に取り組みました。

これらの取組により、公共事業の信頼度が97.9%に上昇し、平成27年度目標値を達成しました。

引き続き、公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業が適正かつ着実に推進できるよう支援する必要があります。